



【概況説明】

●資金収支計算書

法人全体での令和5年度の資金収入のうち、主要な収入源となる学生生徒納付金収入は前年度決算額との対比で5,416万円減少、補助金収入も前年度決算額との対比で6,515万円減少しました。これは各設置校の学生・生徒数の減少が主な要因となっています。この他寄付金収入は短大創立40周年を契機に募集に努めた結果、対前年度決算額で513万円の増額となりました。

一方これに対する資金支出のうち主要なものとなる人件費支出は退職者の増加等により前年度決算額との対比で1億1,795万円増加しました。一方予算執行管理において努力した結果、教育研究経費は対前年度決算額との対比で191万円減少、管理経費は9,019万円減少、施設関係支出は1,365万円減少、設備関係支出は5,224万円減少となりました。

このような収入・支出状況の結果、翌年度繰越支払資金は、前年度末に比べ1億3,096万円減少しました。ご覧いただいておりますように本学園は資金の借り入れはありませんので、当年度の純粋な資金の収支としてはこの支払資金の減少分が支出超過であったといえます。なお、その他の収入、資産運用支出およびその他の支出の各項目については予算との差額が大きめに表れておりますが、これらは有価証券の一部入れ替えがあったこと等による会計処理に伴うもの、あるいは預り金の出入りに関するもので、収入と支出がほぼ相殺されており、実際の資金の支出・損失等は発生しておりません。設置校ごとの収支状況は、学生・生徒数の減少に伴い短期大学及び高等学校が支出超過となっておりますが、大学は収入超過を維持できました。

●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書の科目に加え、実際の資金の支出を伴わない数値上の支出額ですが、人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されること、また、人件費比率も依然として高く、これらの影響で教育活動収支では3億5,876万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では5,292万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では3億584万円のマイナスとなりました。また、特別収支では3,581万円のプラスとなり、当年度収支差額は、2億7,003万円のマイナスとなりましたが、予算額よりは改善することができました。設置校ごとの収支状況は、こちらも短期大学、高等学校は支出超過という状況が続いておりますが、大学部門は収入超過となり収支の改善傾向が見られます。

●貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和5年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ2億5,132万円減少し、147億1,643万円となりました。建物・施設設備などの除却や減価償却等による減少分が反映されています。これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ1,870万円増加し10億1,278万円でした。また、本学園では資金の借入は行われておらず無借金を維持しております。純資産の部のうち、基本金については、第2号基本金特定資産の取り崩しがありましたので7,166万円減少しています。純資産の部合計額は前年度から2億7,003万円減の137億365万円となりました。

●財務比率

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。しかしながら、本年度は法人全体での人件費比率の上昇等により、単年度の収支では教育活動による資金収支においてマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられることとなりますが、次年度も引き続きこの教育活動資金収支差額がマイナスとなりますと「イエローゾーン」の区分に分類されてしまうため、これを「B0」区分から「A3」区分以上に改善すべく、今後も中期計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金や新たに寄付金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

【貸借対照表】／単位：円（令和6年3月31日）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,571,331,980	12,803,028,909	▲ 231,696,929
有形固定資産	6,960,072,106	7,139,813,136	▲ 179,741,030
特定資産	4,658,945,762	4,715,546,921	▲ 56,601,159
その他の固定資産	952,314,112	947,668,852	4,645,260
流動資産	2,145,104,418	2,164,733,880	▲ 19,629,462
資産の部合計	14,716,436,398	14,967,762,789	▲ 251,326,391
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	520,400,265	484,453,411	35,946,854
流動負債	492,381,576	509,624,520	▲ 17,242,944
負債の部合計	1,012,781,841	994,077,931	18,703,910
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	16,849,417,646	17,025,575,634	▲ 176,157,988
第1号基本金	14,098,827,516	14,203,320,504	▲ 104,492,988
第2号基本金	2,548,590,130	2,620,255,130	▲ 71,665,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000,000	202,000,000	0
繰越収支差額	▲ 3,145,763,089	▲ 3,051,890,776	▲ 93,872,313
純資産の部合計	13,703,654,557	13,973,684,858	▲ 270,030,301
負債及び純資産の部合計	14,716,436,398	14,967,762,789	▲ 251,326,391

【事業活動収支計算書】／単位:円

総括表 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	1,655,933,000	1,592,659,430	63,273,570
		手数料	34,288,000	27,649,743	6,638,257
		寄付金	400,000	6,299,000	△ 5,899,000
		経常費等補助金	655,760,800	655,733,205	27,595
		国庫補助金	205,784,800	250,408,500	△ 44,623,700
		地方公共団体補助金	449,976,000	405,324,705	44,651,295
		付随事業収入	820,000	1,783,000	△ 963,000
		雑収入	230,342,000	163,454,582	66,887,418
		教育活動収入計	2,577,543,800	2,447,578,960	129,964,840
	事業活動支出の部	科 目	予算	決算	差異
		人件費	1,913,877,000	1,742,827,687	171,049,313
		教育研究経費	904,721,200	849,626,528	55,094,672
		管理経費	228,710,000	213,892,901	14,817,099
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	3,047,308,200	2,806,347,116	240,961,084
		教育活動収支差額	△ 469,764,400	△ 358,768,156	△ 110,996,244
	教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予算	決算
受取利息・配当金			33,020,000	46,582,756	△ 13,562,756
その他の教育活動外収入			0	6,338,905	△ 6,338,905
教育活動外収入計			33,020,000	52,921,661	△ 19,901,661
事業活動支出の部		科 目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	33,020,000	52,921,661	△ 19,901,661
		経常収支差額	△ 436,744,400	△ 305,846,495	△ 130,897,905
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	112,117,671	△ 35,077,671
		その他の特別収入	6,000,000	712,597	32,787,403
		特別収入計	6,000,000	112,830,268	△ 2,290,268
	事業活動支出の部	科 目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
		特別収支差額	6,000,000	35,816,194	△ 29,816,194
		〔予備費〕	(1,800,000) 5,200,000	0	5,200,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 435,944,400	△ 270,030,301	△ 165,914,099	
基本金組入額合計		△ 52,000,000	0	△ 52,000,000	
当年度収支差額		△ 487,944,400	△ 270,030,301	△ 217,914,099	
前年度繰越収支差額		△ 3,051,890,776	△ 3,051,890,776	0	
基本金取崩額		0	176,157,988	△ 176,157,988	
翌年度繰越収支差額		△ 3,539,835,176	△ 3,145,763,089	△ 394,072,087	
(参考)					
事業活動収入計		2,616,563,800	2,536,316,815	80,246,985	
事業活動支出計		3,052,508,200	2,806,347,116	246,161,084	

学園としての今後の課題等

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要です。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとすることを目指し学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはなりません。また、内部質保証システム(PDCA)を機能させ、各部門で改善に取り組むと共に、令和2年度に策定した第二次中長期計画の着実な実行と、財務の改善を図ります。

法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するかが法人運営の鍵となっています。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかななくてはなりません。そのために、学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要があります。また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、中長期計画に基づき財政の更なる健全化を図ります。

【資金収支計算書】／単位:円

(1)収入の部 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,655,933,000	1,592,659,430	63,273,570
手数料収入	34,288,000	27,649,743	6,638,257
寄付金収入	1,400,000	6,446,000	△ 5,046,000
補助金収入	660,760,800	658,701,205	2,059,595
国庫補助金収入	210,784,800	253,376,500	△ 42,591,700
地方公共団体補助金収入	449,976,000	405,324,705	44,651,295
資産売却収入	500,000	50,000,000	△ 49,500,000
付随事業・収益事業収入	820,000	1,783,000	△ 963,000
受取利息・配当金収入	33,020,000	46,517,816	△ 13,497,816
雑収入	230,342,000	194,886,582	35,455,418
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	317,000,000	234,402,050	82,597,950
その他の収入	49,271,343	530,347,600	△ 481,076,257
資金収入調整勘定	△ 360,466,100	△ 402,043,885	41,577,785
前年度繰越支払資金	2,130,578,611	2,130,578,611	0
収入の部合計	4,753,447,654	5,071,928,152	△ 318,480,498

(2)支出の部 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,814,377,000	1,727,763,846	86,613,154
教育研究経費支出	580,721,200	529,303,306	51,417,894
管理経費支出	212,310,000	201,034,189	11,275,811
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	99,437,000	99,532,900	△ 95,900
設備関係支出	58,330,000	50,880,225	7,449,775
資産運用支出	0	465,063,841	△ 465,063,841
その他の支出	210,141,899	232,682,339	△ 22,540,440
【予備費】	(1,800,000) 3,200,000		
資金支出調整勘定	△ 106,770,151	△ 233,947,471	127,177,320
翌年度繰越支払資金	1,881,700,706	1,999,614,977	△ 117,914,271
支出の部合計	4,753,447,654	5,071,928,152	